四国電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る「国民の声」等で寄せられた主な意見に対する見解

No.	主な意見	件数	見解
1. 人件費について			
1	<p>給与水準を引き下げるべき／地域水準と同程度にするべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般労働者は四国電力の社員並みの賃金には、到底及びません。 ・一時的には、提出されている人件費カットの2倍ぐらいを実施する「痛み」を電力会社の役員・社員には求めたいものです。 ・値上げに際して、人件費（給与の削減）が不明確である。 ・会社存続のために社員の賃金引き下げは当然のこととして、多くのリストラを打ち出しながら経営改善を目指している会社が多数存在する中で「最大限の効率化」において社員の平均年収を645万円まで引き下げましたとはどういうことなのでしょうか。四国電力が最大限の努力をしているとは到底思うことができません。 ・実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。 ・四国電力は地方の企業としては、極めて高い給与ではないかと思えます。東京に本社がある企業と比較して少ないと言われても、到底納得できるものではありません。 ・役員給与については関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってくだされい。 	10	<p>申請原価において、原価算定期間における従業員1人当たりの年間給与水準（基準賃金及び諸手当等）は645万円である。その算定方法は、平成23年賃金構造基本統計調査（1,000人以上・正社員）の平均年収592万円と、同統計調査の公益5業種（1,000人以上・ガス、水道、鉄道、通信及び航空）の平均年収それぞれに、四国電力の従業員の年齢・勤続年数（※1）の構成と、勤務地域（※2）の実態を加味し、これらを単純平均したものである。</p> <p>※1 平成23年賃金構造基本統計調査（1,000人以上の正社員及び公益5業種）の年齢・勤続年数区分毎の単価に四国電力の従業員の年齢・勤続年数区分毎の人数を当てはめて加重平均。</p> <p>※2 人事院資料の「地域別の民間給与との較差（平成24年）」で示されている中国・四国地域の民間給与の全国比（係数0.963）</p> <p>一方、一般電気事業供給約款料金審査要領（以下、「審査要領」）においては、人件費（基準賃金及び賞与等）については、「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均値を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定し、その際、地域間の賃金水準の差についても考慮することが定められており、これに沿って検討した結果、以下の方針により減額査定した。</p> <p>①一般電気事業者が競争市場にある企業と異なり地域独占の下で競争リスクがないことを勘案し、一般的な企業の平均値を基本とする。他方、電気事業は、事業規模が極めて大きいことから、小規模・零細企業の平均値を基本とすることは、現実にそぐわない面があることや、公益事業としての側面を考慮し、同種同等の観点から規模や事業内容の類似性を持つ企業との比較も加味するとともに、地域間の賃金水準の差を考慮する。なお、実際に従業員に支給される給与の水準は労務間の交渉により決定されるものである。また、どのような賃金体系を採用するかについても、従業員のモチベーションの維持・向上を図る責務を持つ事業者の自主性に委ねられるべきものである。</p> <p>②一般的な企業の平均値として、様々な企業を対象とした賃金構造基本統計調査における従業員1,000人以上企業の常用労働者（正社員）の賃金の平均値（平成24年：594万円）とすることが適当である。</p> <p>③類似の公益企業との比較では、公益企業の対象業種は、大規模なネットワークを有するという事業の類似性や、料金規制及び競争実態を勘案し、ガス・水道・鉄道の3業種とすることが適当である。その際、これら企業との同種同等比較を行う観点から、年齢、勤続年数、学歴について申請会社との相違を補正すべきである。</p> <p>その上で、これら3業種それぞれの水準との比較を行う観点から、3業種の単純平均（※）を算出し、これと上記の一般的な企業の平均値との単純平均とすることが適当である。</p> <p>※ 賃金構造基本統計調査におけるガス、水道、鉄道の人員数は、これらの中で鉄道のウエイトが8割を超えており、加重平均を行うことは各業種との比較を行う視点では適当ではないと考えられる。</p> <p>④地域間の給与水準の差について、四国電力は人事院資料の「地域別の民間給与との較差（平成24年）」で示されている中国・四国地域の民間給与の全国比（係数0.963）を用いて補正を行っている。この算定方法は、購買力の元となる給与水準の決定には、地域の物価水準が大きな影響を与えると考えられるが、消費者物価指数と見比べたところ、それぞれの間に大きな乖離が見られず、かつ、申請の水準は消費者物価指数で補正した場合と比較して低い水準となっていることから、妥当なものと考えられる。</p> <p>これらの結果、1人当たりの年間給与水準 645万円（申請）から615万円の差分を料金原価から減額する。</p>
2	<p>役員報酬をカットすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金を上げる前に、役員の給料や退職金の削減をする必要があると思えます。 ・役員報酬は、本来最低賃金法でさだめる、最低限度の生活を営めるぐらいの報酬と、通勤や仕事に必要な経費を含めた報酬が妥当であり、報酬削減が適当ではないと考える。 ・経営努力を行って平均2800万円の役員報酬が世間一般の納得を得ることができる報酬額なのでしょうか。 ・役員については、国家公務員指定職と同水準の1800万円にすることが最大限の企業努力として消費者の理解を得る上の要件になると思えます。 ・役員報酬は地域水準からみれば高すぎるのではありませんか。競争のない会社の役員報酬は国家公務員の幹部並みでいいのではありませんか。慰労金や退職金についても公表が必要ではないでしょうか。また、子会社・関連会社の役員報酬・慰労金などの水準はどうなっているのでしょうか。 ・役員報酬については、無理に退職慰労金を一括計算して3割引き下げたようにしてごまかしている。 	7	<p>申請原価において、役員報酬は、役員数18名（取締役及び監査役、非常勤含む）について、原価算定期間における3年平均の報酬総額は4.99億円であり、1人当たり2,770万円となっている（社内取締役及び社内監査役の1人当たりは3,300万円）。</p> <p>審査要領において、役員報酬については、従業員給料手当（基準賃金及び賞与等）と同様の考え方を適用することが定められているが、賃金構造基本統計調査のような基本となる統計が必ずしも存在しない。このため、人事院による「民間企業における役員報酬（給与）調査」における調査結果を勘案して、国家公務員のトップである事務次官の給与水準が設定されていることを踏まえると、電力会社の役員（社内取締役及び社内監査役）報酬についても国家公務員の指定職の給与水準（平成24年4月からの2年間における事務次官、外局長官及び内部部長等）の単純平均年収の概算は1,800万円）と同レベルとする。</p>

2. 燃料費について

3 燃料コストの削減を行うべき

・火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。

・電力各社がこぞって値上げの申請を行い、その理由として「原子力発電所の停止による、代替え発電のための燃料費の高騰」をあげていますが、では逆に、原子力発電所が再開し、化石燃料の消費が現在より少なくなった時には「値下げ」を行うのでしょうか。

・燃料費の調達については、戦略的なコストの削減や安く調達する努力（調達先の開拓・多様化）を怠ってきたツケを消費者に払わせているという報道があります。共同購入ができない規制があったら規制を緩和あるいは廃止すべきです。

・燃料費の確保調達については、既に提案されていますが、複数の電力会社全体で買い手になるとか、官民一体となった取り組みが必要です。一般炭石炭の価格はLNGや原油に比べれば経済性に優れて比較的安いですから、おおいに使えばいいのではないのでしょうか。

・火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。調達先を複数にするなど、価格交渉努力をおこなうべきです。

・日本の電力会社は世界で一番高いLNGを買っているときよく聞きます。石炭、石油などの他の燃料も含めて燃料費を下げる努力はどの程度されているのでしょうか。

6

燃料費については、以下の査定方針とすることが妥当と判断した。

< LNG >

四国電力のように、自ら価格交渉を行わず、他社の契約交渉に自らの調達価格を委ねることが契約上明らかになっている場合においては、他社の査定との均衡上、他社において将来の経営効率化努力が行われることを踏まえて査定を行うべきである。

具体的には、マレーシアから日本向けの平均価格で購入しているところ、マレーシアから日本向けの長期プロジェクトが今後順次価格改定を迎えることを踏まえた査定を行う。

< 石油 >

石油については、四国電力は、脱硫装置を設置しているユニットにおいて、供給安定性と経済性に優れる高硫黄C重油を中心に使用していることを確認した。

また、供給安定性の確保と価格低減の同時達成の観点から、原油の調達先の分散化、価格指標の多様化等を図っていることを確認した。

四国電力については、原油等について、直近平成24年10-12月の購入価格を算定する際に参照する指標価格等を適用し算定されていることを確認した。また、国産重油については、両社とも、直近平成24年10-12月における元売りと大口需要家の間のいわゆるチャンピオン交渉における仕切価格等を基に算定されていることを確認したが、平成25年3月末に決定価格が発表されていることから、原価への織り込みについても、決定価格に置き換える。

< 石炭 >

石炭については、発電効率向上や設備コスト抑制のため、主に豪州から熱量の高い石炭を調達していることから、全日本の通関価格と比較すると購入価格が割高となっているが、経済性のある石炭調達の観点から、調達国や契約交渉時期の分散化等の取り組みを行っていることを確認した。四国電力については、直近平成24年10-12月の自社の購入実績は、全日本通関CIF価格を上回っているが、全日本通関CIF価格並みまで自主カットを行い、申請原価に織り込まれていることを確認した。

なお、共同調達に関する規制は設けていない。

電気料金の値下げについては、原則届出制になっている（電気事業法第19条第4項）とともに、原価算定期間終了後に届出を行わない場合において一定の要件においては認可の申請命令が出せること（電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等第2（20））となっている。

また、燃料調達費の引下げを早期に実現し、貿易収支を改善するために、国全体としての燃料調達のバーゲニングパワー強化を目的とした「燃料調達コスト引下げに向けた当面のアクションプラン」を平成25年4月にとりまとめたところであり、今後、本アクションプランに基づいた取り組みを進めていく。

石炭火力については、発電コストがLNG火力の1割程度安価であり、またLNG集中によるコスト増を緩和し、低廉なLNG調達に向けた対外交渉オプションという観点からも重要な意味を持つ一方、LNG火力と比べて2倍程度のCO2を排出するという課題があり、3E（経済性、安定供給、環境保全）を同時達成できるよう、経済産業省・環境省による「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議」で取りまとめた内容に従って適切に対応することとなっている。

3. その他の個別原価について		
<p>4 身内企業（子会社・孫会社等）との取引を見直すべき／競争入札比率を拡大しコストを削減すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国電力グループ全体について収支報告をするべきである。 ・四国電力グループ内の設備投資は、一般企業にも開放すべきである。四国電力グループ内企業を優先的に採用している。一般企業並みの工事単価にして電力側の負担を減らすべきである。 ・グループ企業間で役員・社員の人事交流があるが、人件費の削減対象か。 ・四国電力グループ内企業に対して、無利子融資している。回収できるのか説明すべきである。 ・グループ会社からの資材調達に本当に適正価格の購入額なのでしょうか。これでは四国電力が最大限の努力をしているとは到底思うことができません。 ・随意契約を含む調達費用の削減率については関西電力・九州電力と同様10%程度に引き上げるべきです。さらに四国電力については内製化による随意契約費用を削減し、競争入札比率を高め、申請時の15%から30%以上に引き上げるべきです。 ・競争入札の比率を4%から15%に引き上げて86億円の経費を削減するとありましたが、なぜわずか15%なのでしょうか。関連子会社間で仕事を回しているのではコストは下がらないではありませんか。 	7	<p>資材調達や工事・委託事業等に関し、今後契約を締結するもの、契約交渉を行うものについて、入札の実施の有無にかかわらず約7%の調達価格削減を織り込んで申請している。</p> <p>関西電力、九州電力からの申請においては、自らの調査に基づき7%の調達価格削減を織り込んで申請していたが、調達発注価格を決める際の主要な構成要素の一つである委託人件費について東京電力のものと比較し、コスト削減前の東京電力と概ね同様の水準であることを確認した上で、東京電力が「東京電力に関する経営・財務調査委員会」等の第三者による確認を受け10%の調達価格削減を織り込んだ例を勘案し、各費用項目の性格に応じ、コスト削減を求めることが困難である費用（※）を除き、コスト削減額が原則10%に満たない場合には、未達分を減額査定したところである。その際、両社が震災後に行った経営効率化の取組のうち、原価織り込み前に削減したものについては、未達分から除外して算定したところである。</p> <p>四国電力からの申請についても、基本的には関西電力、九州電力からの申請と同様の考え方を適用し減額する。四国電力については、競争入札が他電力と比較して低いこと、従来型の電子式計器の調達価格が震災後においても東京電力と比較して大幅に高かったこと、地域補正後の委託人件費についても東京電力のものと比較して0.5%程度割高となっていることなどから、一段の効率化努力を求め、震災前の価格水準から10.5%の調達価格削減を求めることとする。</p> <p>※ コスト削減が困難な費用の例・・・市場価格がある商品・サービスの単価、既存資産の減価償却費、公租公課 等</p> <p>更に、子会社・関係会社に対しても、本社並の経営合理化を求めため、今後の契約取引に係る費用のうち一般管理費等のコスト削減可能な部分について、出資比率に応じ、本社と同様に四国電力は10.5%の追加的コスト削減を行うことを前提に原価を減額する。</p> <p>なお、四国電力の平成23年度の競争発注比率は、4%程度であり、今後3年間(平成25～27年度)で3倍程度の15%以上まで拡大させることとしており、競争発注の更なる拡大については、継続して精査・検討を行い、可能なものは速やかに実施していくとのことである。</p>
<p>5 広告費は原価から除外すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・値上げに際して、広告宣伝費の扱いが不明確である。 ・広告宣伝はインターネットで限定的に行えば低廉な費用で行うことができる。一時的に削減・廃止するべき。 ・広報等に係る普及開発関係費は、東北電力27億円、四国電力8億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東北電力は東京電力の実に4倍、四国電力は3.2倍のコストを算入しています。両電力の経営規模からして、この比率の大きさは納得できるものではありません。 ・原発見学等にかかる経費は削るべきです。 	4	<p>普及開発関係費については、インターネットやパンフレット等を利用した電気料金メニューの周知、需要家にとって電気の安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供については、原価に算入することを認める。オール電化関連の費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。PR館等の費用については、販売促進に係る応分の費用については、原価への算入を認めない。ただし、原価への算入を認めないとする費用であっても、合理的な理由がある場合には、算定の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。</p> <p>その結果、査定方針は以下が妥当であると判断した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 審査要領において、原価への算入を認めないこととされている販売促進を目的とした広告宣伝費、オール電化関連費用、PR館の販売促進関連費用については、原価算入されていないことを確認した。 ② 他方で、節電や省エネ推進を目的としたものであっても、PR・コンサルティング活動は営業的側面が強いと考えられることから、原価から除くこととする。 ③ 電気料金メニューの周知、需要家にとって電気の安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供のみ原価算入を認めるが、ホームページやパンフレット・チラシ等を利用したものなど、厳に必要なもののみ原価算入を認める。 ④ 台風災害等による停電関係広報のように、上記以外の媒体を使用せざるを得ないものについては原価算入を認める。 ⑤ 特定の電子ツールを用いたり、特定の需要家に限定した専用サイトを利用した情報提供、または企業イメージ的な調査・広報誌や他の取り組みと重複していると考えられる費用については、費用の優先度が低いと考えられるため原価から除くこととする。 ⑥ 普及開発関係費のうち、団体費的な性格を持つ費用（研究会や懇談会等の活動費用等）については、原価から除くこととする。 ⑦ PR館に付随する植物園、緑地管理費等の電気事業に供しない施設に係る費用については原価から除くこととする。 ⑧ 原子力広報についても、イメージ広告に近い情報発信等については原価から除くこととする。
<p>6 寄付金・協賛金は除くべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・値上げに際して、管弦楽演奏会（オーケストラ等）やその他興行など、協賛金が使途不明金である。 ・寄付金は一時的に削減・廃止するべき。 ・四電は毎年、自治体に街路灯を寄付している。我々市民から集めた電気代でやっていいことなのか疑問に思う。 	3	<p>寄付金については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。ただし、合理的な理由がある場合には、算定の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。</p> <p>なお、四国電力は今回の申請では原価への計上はない。</p>

<p>7 スマートメーターへのご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーターの導入は出来るだけ迅速に進めてください。 ・導入に当たってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。同時に利用者が選択できる多様なメニュー提案をしてください。 ・スマートメーターは、四国電力の単価は高いため、減額をさせてください。 	<p>3</p> <p>四国電力は、スマートメーターの導入について、平成26年度下期から導入を進め、平成36年度までに全数設置することを表明するとともに、HEMSや新料金メニューの対応など、スマートメーター取付ニーズのあるお客さまに対しては、遅滞なくスマートメーターを取り付けることを表明している。</p> <p>また、スマートメーター本体および関連するシステム開発等の調達においては、オープンで公平・公正な競争発注を基本に、安定かつ低価格での調達を実現するとともに、通信方式の選定にあたっては、コストや地域特性等を考慮し、適材適所での選定を行うことを表明している。</p> <p>さらに、料金メニューについても、スマートメーターを活用した料金メニューの導入を目指し、デマンドレスポンスなども含め多様な料金メニューの検討を進めている。</p> <p>スマートメーターの原価への織込については、電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書においては、「効率的な調達の観点からオープンな形で実質的な競争がある入札を行うことを原則とし、料金算定プロセスにおいて、入札を経たものは、落札価格を適正な原価とみなし、入札を経ない場合においては、例えば、入札した場合に想定される価格を基準として査定を行うことが適当」とされており、実績の仕様いかんによらず、これを踏まえて査定を行う。</p>
<p>4. 費用配賦・レートメイク・選択約款について</p>	
<p>8 料金メニューを見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金(電化Deナイト)において通電制御型蓄熱式機器において1KVAにつき、割引料金を147円、5時間通電機器割引210円となっているが、割引料金を適用する根拠がないため即刻廃止すべき。また、現在のこの料金自体も即刻廃止すべき。 ・オール電化であればさらに10パーセント割引があり特定の消費者のみが恩恵を受けられる料金体系としているのは不平等で到底受け入れられない。 ・夜間電力の1KWHの11.03円はオール電化であればさらに10パーセント割引を適用すると実質9.927円となり、発電原価(石油)の原価割れとなっており不当販売といえる。 ・もともとオール電化に出来る住宅は限られており（既存のマンション・アパート等の集合住宅のオール電化は極めて難しい）、その点だけでも不公平な料金体系・割引制度であるが、東北大地震以降の原子力発電所停止状態及びその後の節電要請含め、民間レベルでの電力消費を抑えることが何よりも重要になっている昨今、料金体系及びそれを促進するための割引制度は今回の値上げと同時期に廃止するのが当然。 	<p>3</p> <p>一般電気事業供給約款料金審査要領においては、「オール電化関連の費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。」とされている。</p> <p>オール電化メニューである「季節別時間帯別電灯」については、他の選択約款同様、低圧需要の平均単価や夜間供給原価を基に算定される夜間単価を基に設定されているが、当該メニューの平均的な使用量が他のメニューより大きいことから、値上げ幅が他のメニューに比べて高めとなる。</p> <p>なお、四国電力はオール電化割引の新規加入を平成27年3月31日をもって停止することを表明している。</p>

5. 経営合理化・経営責任及び政府等の責任について		
<p>9 経営努力が足りない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営努力もせず、簡単に料金をあげられるなんておかしいです。 ・事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、一般企業以上の経営の効率化が必要。 ・電力会社においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。 ・四国電力は伊方原発に対する将来の処理、社内の規模削減、値上げの時期などもっともっと厳しい姿勢が必要ではないでしょうか。長い歴史の中、独占状態で営業して来た甘えと膿を絞り出すと良い。 ・値上げ反対！2～3年赤字でも我慢して営業するべき。 ・LPGガスの原価が他社より高い事や、資材調達グループ内で96%行われている事などに加えてもっと身を切る必要があります。 ・消費者の安定した生活と事業者の経営の発展のために、電力会社が廉価で中長期的にも安定した電力供給を行うことは義務です。中長期的な経営体質の強化と経営計画を示してください。 ・四国電力さんは地域における独占企業なので、値上げの前に資産（子会社や関連会社などの有するものも含む）の売却や人員の削減などの経営の合理化を行うべき。 ・四国電力さんは優良企業ですから金融機関からの低利の借り入れや社債の発行で値上げをせずに財源を確保できるはず。政府の金融政策の誘導によって日銀がリスクの高い金融商品を受け入れることもありますから、資金不足になるというのは当たらないと思います。地域社会における役割、存在意義、使命を再認識していただいて、以上纏述べてまいりました経営努力を継続して頂きたいです。 ・出勤前の15分は自らで掃除（掃除夫費用削減）、電線を4年に一度なら5年に緩和、制服貸与は年に3回なら2回に、工事中の警備員数の見直し等、太い信念をもって、泰然自若の経営を望む。 ・四国電力の高松支店は平成28年度をめどに新社屋に移転予定とのこと。一方、四国電力のグループ会社である四電工も比較的近い場所に新社屋を建てる予定だそうです。四国電力グループとして考えた場合、同じ地区に大規模な移転計画を同じような時期に計画しているのは、非常に無駄遣いと感じる。値上げを申請する前に、効率化をもっと推し進めてほしい。 	<p>14</p>	<p>四国電力により行われた今回の電気料金認可申請に対する審査にあたっては、最大限の経営効率化を踏まえたものになっているかという観点から審査を行った。</p> <p>四国電力は、資材調達や工事・委託事業等に関し、今後契約を締結するもの、契約交渉を行うものについて、入札の実施の有無にかかわらず約7%の調達価格削減を織り込んで申請している。</p> <p>関西電力、九州電力からの申請においては、自らの調査に基づき7%の調達価格削減を織り込んで申請していたが、調達発注価格を決める際の主要な構成要素の一つである委託人件費について東京電力のものと比較し、コスト削減前の東京電力と概ね同様の水準であることを確認した上で、東京電力が「東京電力に関する経営・財務調査委員会」等の第三者による確認を受け10%の調達価格削減を織り込んだ例を勘案し、各費用項目の性格に応じ、コスト削減を求めることが困難である費用（※）を除き、コスト削減額が原則10%に満たない場合には、未達分を減額査定したところである。その際、両社が震災後に行った経営効率化の取組のうち、原価織り込み前に削減したものについては、未達分から除外して算定したところである。</p> <p>四国電力からの申請についても、基本的には関西電力、九州電力からの申請と同様の考え方を適用し減額する。四国電力については、競争入札比率が他電力と比較して低いこと、従来型の電子式計器の調達価格が震災後においても東京電力と比較して大幅に高かったこと、地域補正後の委託人件費についても東京電力のものと比較して0.5%程度割高となっていることなどから、一段の効率化努力を求め、震災前の価格水準から10.5%の調達価格削減を求めることとする。</p> <p>※ コスト削減が困難な費用の例・・・市場価格がある商品・サービスの単価、既存資産の減価償却費、公租公課 等</p> <p>また、四国電力及び四電工の新社屋については、公聴会において四国電力より「四国電力高松支店は、旧建築基準法で設計された築45年の建物で大幅な耐震補強が必要かつ、極めて狭い敷地面積のためお客様駐車スペースを十分に確保できていない等の理由から、既に6年前から土地の選定作業を進めていた。四電工も同様の理由で土地を探していたため高松支店の敷地内への建設を検討したが、建設基準法の規制に反すること、駐車スペースの確保が難しいこと等の事情から別途土地を取得することとなった。」との説明があった。</p> <p>今回の認可申請に関し、全く値上げを認めない場合には、申請会社の赤字が継続することにより財務体質が悪化し、安定供給に支障が生じると考えられることから、値上げ幅について、厳正に査定を行った上で、必要最小限の値上げを認めることが妥当と考える。</p>
<p>10 資産売却を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・値上げに際して、有価証券（株式やその他証券、公社債等）の売却など検討が出来るのではないかな。 ・四国電力は高級社用車をいまだに使用している！値上げの前に即売却しハイヤー等に切り替えるべきだ！社員用の体育館、屋内テニス場も売却処分してから値上げ申請しろ！ ・不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。 	<p>3</p>	<p>今般の審査にあたっては、電気事業法等に基づき、電力会社から申請された電気料金認可申請に対し、料金原価に含めるべき費用及びその水準について審査を行っている。電力会社は一般に不断の経営効率化が求められていると考えるが、電気事業資産以外の資産については、電気料金にはレトベースにも減価償却費にも算入されておらず、電気料金の審査と直接的には関係しないことから、資産売却を強制することは困難と考える。</p>

6. 審査手続き、情報公開について	
<p>11 値上げについて情報公開を行い、国民が納得できるよう説明を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開は、消費者の理解と納得を得るためには不可欠です。四国電力は、少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。 ・電力会社は、燃料費、人件費、設備投資、修繕費、団体費、広報費等のあらゆる支出において一般企業以上の効率化、コスト削減に取り組むとともにその情報を公開してください。 ・民間だからと非公開を続けてきた、原発関連費用（研究開発費、広報、電源立地税、地元対策費、原発管理費、日本原燃、日本原電）を完全公開にすべき。 ・消費者の理解を得るために説明会の開催や広報宣伝などまだまだ不足しているのではないのでしょうか。最大限の努力と説明責任を果たした上で、電力料金の値上げ幅を少しでも圧縮することを強く要望いたします。 ・事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開が必要です。合わせて、四国電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。 ・電力料金の値上げをするのであれば、内部のコスト構造が合理的で無駄のないものになっているのか、経営効率アップの努力がされているのかなどが、消費者に十分説明され理解を得られていることが重要です。 ・地域独占をやめて競争できる環境を整えるか、人件費等の社員の待遇を公務員並みに引き下げるか、でない値上げを容認できる国民はいないと考えます。 ・消費者が電気料金制度について情報を得、意見を反映させるのは、消費により健全な社会の発展を支えていくうえで大切な権利です。しかし、複雑な電気料金の仕組みを理解するのは消費者にとって簡単ではありませんし、今回の申請に当たって、四国電力から一般家庭に配布されたリーフレットや、公表されている資料から、四国電力による経営効率化とコスト削減の努力が十分であるかを正確に評価することは多くの消費者にとって困難だと思われま。利用者に対して、さらに情報公開やコミュニケーションを進め、理解と納得を得ることが必要であると考えます。 ・四国電力は、事後的評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。 	<p>9</p> <p>電気料金審査専門委員会及び電気料金審査専門小委員会においては、申請内容が最大限の経営効率化を踏まえたものか、中立的・客観的立場から検討を行った。第19回の四国電力に係る第1回の審査以降、全て公開形式で行われ、資料は、経済産業省ホームページに掲載されている。また、委員会開催の様子については、インターネットでライブ配信されており、議事録についても、経済産業省ホームページに掲載済又は今後掲載予定である。 (参考「電気料金審査専門委員会・電気料金審査専門小委員会」：http://www.meti.go.jp/committee/gizi_8/2.html) また委員会への資料提出以外に、四国電力において、利用者に対し情報開示を徹底することが、今後利用者の理解を得る上でも重要であり、四国電力に対して一層わかりやすい情報公開に努めるよう促してまいりたい。 値上げ申請書については四国電力の各支店等において備え付けられており、四国電力において、検針時に配布した「値上げ申請に関する説明リーフレット」やホームページ、各種団体への訪問等を通じ、顧客への説明を行っていると考えている。</p>
7. 電気事業制度について	
<p>12 総括原価方式を見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力総括原価方式とあるが、この会計制度は不明確である。 ・総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。 ・総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されている。 ・総括原価方式は他の民間企業にはないものです。このような電気料金に転嫁できる仕組みは改めるべきです。 ・総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。 	<p>6</p> <p>総括原価方式の見直しについては、料金規制の撤廃を盛り込んだ「電力システムに関する改革方針」を平成25年4月2日に閣議決定しており、今後、廃止する方針を示しているところ。</p>

8. 原子力発電所について		
<p>13 原子力発電所を再稼働し、国民負担を減らすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発を再稼働させて、なるべく早く電気料金の値上げを取り止めるべきだと思います。 ・電気代が高いのは困ります。生活もぎりぎりです。原発を早く運転再開してください。 ・四国の原発を再稼働してから、料金を再計算してください。私は、東京電力圏内のものでありますので、東電の原発を稼働しないことにより電気料金が上昇するのは、致し方ないと思っておりますが、四国の方々には、関係ないことであります。 ・伊方原発の耐震改修と早期再稼働を望みます ・今次の福島第一原子力発電所の津波による事故についても、当時の政府対応の不手際にも係わらず、自衛隊、警察、消防、電力・原子力産業などの努力により被害が抑止されている。それは、今後深刻な健康被害は発生しない、という国連科学委員会（UNSCEAR）の報告からも明らかである。原子力発電について「危険神話」にとらわれ、思考停止し、不要な規制まで行うべきではない。 ・原子力発電が停止している今、値上げ分は代替えエネルギーとしての化石燃料の購入費になっていきます。原子力発電が停止していれば、放射能の危険性は減少しますがその分化石燃料燃焼によるCO₂が増え続けています。どちらも環境には良くない状況は理解していますが、企業としての存続を考えた時、再生エネルギーコストが減少し、代替えが整うまで原子力に頼らざるえないと考えます。 	8	<p>原子力発電については、いかなる事情よりも安全性を最優先し、その安全性については、原子力規制委員会が新たな規制基準の下で判断することとしている。原子力規制委員会により、規制基準に適合すると認められない限りは原子力発電の再稼働はないものとする。今後、原子力規制委員会によって安全性が確認された段階で、立地自治体等関係者の理解と協力を得るため、事業者任せにするのではなく、国としてもしっかりと説明をしていくことが必要と考えている。</p> <p>今回の料金原価は、一部の原子力発電所の再稼働を仮定して申請がなされているが、原子力発電の再稼働は原子力規制委員会が安全性を確認することが大前提。</p> <p>原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提。エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する中で検討することとしている。</p>
<p>14 原子力発電所を廃止すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全が一番です「原子力発電」は人間の手で防げるものではないと思います、人間社会において防げないのは自然であり、太刀打ちできないと思います。 ・防潮堤や防波壁を作ることだけでも多額の設備投資が必要になりますし、長期のスパンで原子力のバックエンド費もかかるなど、割りに合わないと思う。 ・（伊方）1号機は近いうちに営業運転開始から40年になります。少なくとも1号機は廃炉にしないんですか。絶対安全を保障できないリスクの高い原発事業は撤退しないんですか。積立金や引当金、準備金は危機管理上必要なもので、廃炉やその後の廃棄物処理の費用の分まで用意できるようにするべきです。巨額すぎてそれができないのなら、費用対効果や採算は良くないのですから、辣腕を振るって撤退すべきですがいかがですか。 	3	
9. その他の意見		
<p>15 値上げはやむを得ない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費が高騰しているのだから値上げは仕方が無い。 ・原発が停止した状態では、火力発電に依存するしかありませんが、火力発電では、どうしても使えば使うほど赤字になると思います。四国電力が破綻してしまつては、生活できなくなってしまい大変困ります。これらの点から、生活は苦しくなりますが、電気料金値上げは、致し方ないと思います。 ・今回四国電力から示された原価削減案は、従業員の給与削減にまで踏み込んでおり、十分である。競争原理を働かせようというのであれば、不要どころか違法の疑義がある事実上の規制など撤廃すべき。電力業界の早期の正常化を最終的な目標として、今回の料金改定を早急に変更すべきである。 ・経営破綻した電力会社に対して。最終的に公的資金注入するのであれば、赤字必至の状況になにを躊躇するのかわかりません。 ・私は家庭用電気料金値上げについては賛成します。企業向けの電気料金の値上げを圧縮すべきで、さらに言えば、値下げすべきとも考えています。ただでさえ疲弊している四国経済の中で電気料金の値上げを理由に中小企業の業績が悪化したり、大企業が県外国外に出て行ってしまうと、本当に四国では生活していきづらくなります。企業向けの電気料金を大幅に値上げし、家庭用電気料金の値上げ幅を圧縮するのは「国民の生活には良い事」かもしれませんが。しかしそれは「国民の(目の先の)生活には良い事」だけです。 	5	<p>電気料金値上げは国民の皆様にも広く影響を与えることを認識し、四国電力の電気料金認可申請については、最大限の経営効率化を踏まえた申請であるか、審査を行った。</p>

16	<p>エネルギー政策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力価格政策にもとづく電力価格申請、審査が行われるべきである。 ・日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律（電事法）等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。地域間連携設備の増強を実施することで調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた法律の改正を進め、結果として競争原理が適正に働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきであり、これを前提とした値上げ審査を求める。 ・半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなるが見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、産業再生策が策定されるべきであり、政策的に電力原価圧縮の審査、指導が行われるべきである。 	4	<p>今後のエネルギー政策については、いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障がないようエネルギー需給の安定に万全を期することが基本。原子力の位置づけを含めたエネルギー政策全般については、現在、総合エネルギー調査会においてエネルギー基本計画の議論がなされており、年内を目処にとりまとめる予定。エネルギー政策の議論に当たっては、情報公開に努めると共に、国民の皆様の意見を幅広く集められるように工夫していきたい。</p> <p>電力システム改革については「電力システムに関する改革方針」を平成25年4月2日に閣議決定しており、「広域系統運用の拡大」「小売及び発電の全面自由化」「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3つの柱を中心とした、大胆な改革方針を示しているところ。</p>
17	<p>再生可能エネルギーの導入を推進すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的には省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大により、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが現実的な選択。 ・中長期的には省エネルギー・再生可能エネルギーの促進を図り、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、地震国日本の現実的な採るべき道であると考えます。 ・日本のエネルギー政策全体が原子力発電に依存しないものに転換することが必要であると考えます。 	3	<p>今後のエネルギー政策については、いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障がないようエネルギー需給の安定に万全を期することが基本。原子力の位置づけを含めたエネルギー政策全般については、現在、総合エネルギー調査会においてエネルギー基本計画の議論がなされており、年内を目処にとりまとめる予定。エネルギー政策の議論に当たっては、情報公開に努めると共に、国民の皆様の意見を幅広く集められるように工夫していきたい。</p> <p>固定価格買取制度の着実かつ安定的な運用等や、工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えに対する補助等の施策を通じて、省エネの推進及び再エネの普及に取り組んでいるところである。</p>